

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表

(平成17年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,253,741,630	
割賦売掛金		9,500,000	
事業貸付金		12,783,300,000	
販売用不動産		3,693,651,163	
仕掛不動産		256,019,831	
前払費用		970,608	
未収収益		4,850,640	
未収入金		192,911,928	
前払金		40,372,000	
貸倒引当金()		1,732,330,630	
流動資産合計		19,502,987,170	
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,423,723,722		
減価償却累計額	252,996,910	8,170,726,812	
構築物	237,377,278		
減価償却累計額	23,589,231	213,788,047	
車両運搬具	1,105,915		
減価償却累計額	373,244	732,671	
土地		5,583,038,830	
建設仮勘定		259,931,841	
有形固定資産合計		14,228,218,201	
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		234,378	
その他		80,000	
無形固定資産合計		28,264,378	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		11,824,188,025	
破産更生債権等		1,747,303,252	
敷金保証金		147,000	
債券発行差金		8,420,479	
貸倒引当金()		355,558,000	
投資その他の資産合計		13,224,500,756	
固定資産合計		27,480,983,335	
資産合計		46,983,970,505	
負債の部			
流動負債			
一年以内償還予定債券		273,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		1,499,995,000	
未払金		331,058,289	
未払費用		8,843,631	
前受金		24,290,000	
預り金		5,634,478	
前受収益		71,802,966	
仮受金		27,026,757	
引当金			
賞与引当金	61,532,458	61,532,458	
流動負債合計		2,303,183,579	
固定負債			
地域振興整備債券		7,794,300,000	
長期借入金		8,214,291,000	
受入保証金		213,302,180	
引当金			
退職給付引当金	1,673,288,634	1,673,288,634	
固定負債合計		17,895,181,814	
負債合計		20,198,365,393	

貸借対照表
(平成17年3月31日)

資本の部			
資本金			
政府出資金	48,275,000,000		
資本金合計		48,275,000,000	
資本剰余金			
損益外減価償却累計額()	373,244		
資本剰余金合計		373,244	
繰越欠損金			
当期末処理損失	21,489,021,644		
(うち当期総利益)	637,862,745)		
繰越欠損金合計		21,489,021,644	
資本合計			26,785,605,112
負債資本合計			46,983,970,505

損益計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	248,912,831	
役員給	1,165,601	
給与賞与諸手当	58,319,994	
法定福利費	4,216,271	
賞与引当金繰入額	13,362,410	
その他新事業支援業務費	15,197,484	341,174,591

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	449,465,472	
不動産賃貸事業原価	252,539,210	
関係会社株式評価損	119,166,412	
支払利息	150,991,511	
債券利息	96,474,583	
利払手数料等	1,026,322	
債券発行差金償却	1,788,937	
役員給	3,406,148	
給与賞与諸手当	221,978,908	
法定福利費	18,482,580	
減価償却費	3,972	
賞与引当金繰入額	38,459,285	
退職給付費用	126,225,873	
受託工事費	181,461,000	
その他経営基盤強化業務費	64,021,999	1,725,492,212

一般管理費

役員給	7,482,562	
給与賞与諸手当	72,763,436	
法定福利費	14,309,653	
賞与引当金繰入額	9,710,763	
退職給付費用	22,308,592	
業務委託費・報酬費	41,658,229	
賃借料	75,674,091	
雑費	16,128,054	
その他一般管理費	45,736,534	305,771,914

雑損

28,447,747

経常費用合計

2,400,886,464

経常収益

補助金等収益

政府補給金	37,207,000	37,207,000
-------	------------	------------

貸付金利息収入

299,903,229

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	1,552,788,000	
不動産賃貸事業収入	811,453,571	2,364,241,571

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	181,461,000	181,461,000
------------------	-------------	-------------

財務収益

受取利息	565,156	565,156
------	---------	---------

雑益

110,672,340

経常収益合計

2,994,050,296

経常利益

593,163,832

臨時利益

関係会社株式処分益		2,866,814
-----------	--	-----------

貸倒引当金戻入益		22,196,259
----------	--	------------

償却債権取立益		19,635,840
---------	--	------------

臨時利益合計

44,698,913

当期純利益

637,862,745

当期総利益

637,862,745

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	583,245,859
人件費支出	612,969,272
産業用地の造成に係る支出	313,646,791
その他の業務支出	1,026,322
国又は地方公共団体からの受託収入	163,075,000
事業貸付金等の回収による収入	4,074,500,049
出資事業収入	520,845,650
販売用不動産売却収入	1,561,792,300
不動産賃貸料収入	857,443,391
その他の業務収入	6,029,543
小計	5,672,797,689
利息及び配当金の受取額	301,194,827
利息の支払額	328,537,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,645,455,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	586,744,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	239,000,000
債券の償還による支出	841,300,000
長期借入金の返済による支出	6,777,916,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,380,216,000
資金増加額(又は減少額)	2,321,504,792
資金期首残高	6,575,246,422
資金期末残高	4,253,741,630

損失の処理に関する書類

(平成17年8月12日)

当期末処理損失		21,489,021,644
当期総利益	637,862,745	
前期繰越欠損金	22,126,884,389	
次期繰越欠損金		<u>21,489,021,644</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	341,174,591	
経営基盤強化業務費	1,725,492,212	
一般管理費	305,771,914	
雑損	28,447,747	2,400,886,464

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	299,903,229	
不動産関係事業収入	2,364,241,571	
受託収入	181,461,000	
財務収益	565,156	
雑益	110,672,340	
臨時利益	44,698,913	3,001,542,209

業務費用合計		600,655,745
--------	--	-------------

損益外減価償却相当額

373,244

引当外退職給付増加見積額

2,954,052

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

476,737,602

行政サービス実施コスト

120,590,847

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11年～50年
構築物	6年～10年
車両運搬具	2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による原価法によっております。

6. 債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に、1.32%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 130,980,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は次のとおりであります。

旅費交通費	319,307 円
業務委託費・報酬費	3,657,415 円
通信運搬費	1,690 円
賃借料	10,450,261 円

水道光熱費	462,323 円
消耗品費・備品費	73,388 円
印刷製本費	233,100 円
合計	15,197,484 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は次のとおりであります。

金融機関委託手数料	11,575 円
福利厚生費	220,174 円
旅費交通費	6,093,494 円
業務委託費・報酬費	15,184,057 円
通信運搬費	573,981 円
賃借料	19,628,766 円
保険料	145,415 円
水道光熱費	977,101 円
保守修繕費	60,711 円
租税公課	23,055 円
消耗品・備品費	439,059 円
雑費	12,931,536 円
臨時職員給	254,310 円
嘱託員給	4,594,249 円
諸謝金	502,860 円
印刷製本費	2,381,656 円
合計	64,021,999 円

3. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	3,271,958 円
旅費交通費	11,847,826 円
通信運搬費	7,406,431 円
保険料	100,288 円
水道光熱費	3,007,780 円
保守修繕費	8,511,456 円
租税公課	58,713 円
消耗品・備品費	5,232,380 円
研修活動費	104,462 円
諸謝金	676,373 円
嘱託員給	1,596,862 円

臨時職員給	633,842 円
印刷製本費	3,288,163 円
合計	45,736,534 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,253,741,630 円
資金期末残高	4,253,741,630 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 2,954,052 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,169,894,748 円
年金資産	496,606,114 円
未積立退職給付債務	1,673,288,634 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
退職給付引当金	1,673,288,634 円
(+ +)	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	67,322,761 円
利息費用	32,884,709 円
期待運用収益	10,976,898 円
数理計算上の差異の費用処理額	59,303,893 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円

退職給付費用	148,534,465 円
(+ + + + +)	

- (注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。
- (注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。
- (注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,423,723,722	-	-	8,423,723,722	252,996,910	252,996,910	8,170,726,812	
	構築物	237,377,278	-	-	237,377,278	23,589,231	23,589,231	213,788,047	
	計	8,661,101,000	-	-	8,661,101,000	276,586,141	276,586,141	8,384,514,859	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	1,105,915	-	-	1,105,915	373,244	373,244	732,671	
	計	1,105,915	-	-	1,105,915	373,244	373,244	732,671	
非償却資産	土地	4,652,949,000	930,089,830	-	5,583,038,830	-	-	5,583,038,830	
	建設仮勘定	-	259,931,841	-	259,931,841	-	-	259,931,841	
	計	4,652,949,000	1,190,021,671	-	5,842,970,671	-	-	5,842,970,671	
有形固定資産 合計	建物	8,423,723,722	-	-	8,423,723,722	252,996,910	252,996,910	8,170,726,812	
	構築物	237,377,278	-	-	237,377,278	23,589,231	23,589,231	213,788,047	
	車両運搬具	1,105,915	-	-	1,105,915	373,244	373,244	732,671	
	土地	4,652,949,000	930,089,830	-	5,583,038,830	-	-	5,583,038,830	
	建設仮勘定	-	259,931,841	-	259,931,841	-	-	259,931,841	
	計	13,315,155,915	1,190,021,671	-	14,505,177,586	276,959,385	276,959,385	14,228,218,201	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	-	238,350	-	238,350	3,972	3,972	234,378	
	計	-	238,350	-	238,350	3,972	3,972	234,378	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,950,000	
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
	計	28,030,000	-	-	28,030,000	-	-	28,030,000	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	-	238,350	-	238,350	3,972	3,972	234,378	
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
	計	28,030,000	238,350	-	28,268,350	3,972	3,972	28,264,378	
投資その他の 資産	関係会社株式	12,461,333,273	-	637,145,248	11,824,188,025			11,824,188,025	
	破産更生債権等	297,805,252	1,470,000,000	20,502,000	1,747,303,252			1,747,303,252	
	敷金保証金	-	147,000	-	147,000			147,000	
	債券発行差金	10,209,416	-	1,788,937	8,420,479			8,420,479	
	貸倒引当金()	291,006,489	64,551,511	-	355,558,000			355,558,000	
	計	12,478,341,452	1,405,595,489	659,436,185	13,224,500,756			13,224,500,756	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	2,735,000,000	1,769,524,915	-	810,873,752	-	3,693,651,163	
仕掛不動産	1,669,000,000	356,544,746	-	1,769,524,915	-	256,019,831	
計	4,404,000,000	2,126,069,661	-	2,580,398,667	-	3,949,670,994	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得原価	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	< 産業高度化施設出資事業 >					
	(株) 富山県総合情報センター	600,000,000	607,411,816	600,000,000	-	
	(株) 徳島健康科学総合センター	458,043,691	448,248,157	448,248,157	9,795,534	
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	579,275,372	579,275,372	-	
	(株) 八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	310,939,250	310,939,250	1,780,418	
	(株) ひたちなかテクノセンター	469,578,990	463,290,487	463,290,487	6,288,503	
	(株) 鹿児島頭脳センター	416,436,076	418,566,464	416,436,076	-	
	(株) 北九州テクノセンター	481,130,655	482,044,335	481,130,655	-	
	(株) 広島テクノプラザ	412,339,427	421,922,555	412,339,427	-	
	(株) 和歌山リサーチラボ	552,412,978	553,283,437	552,412,978	-	
	(株) トロピカルテクノセンター	510,025,700	513,927,052	510,025,700	-	
	(株) ぐんま産業高度化センター	417,598,185	394,257,893	394,257,893	23,340,292	
	(株) 旭川産業高度化センター	576,344,371	586,579,678	576,344,371	-	
	(株) プル・アール・テクノセンター	600,000,000	617,765,300	600,000,000	-	
	(株) とちぎ産業交流センター	567,094,613	551,274,970	551,274,970	15,819,643	
	小計	6,952,999,726	6,948,786,766	6,895,975,336	57,024,390	
	< 産業業務機能支援施設出資事業 >					
	(株) アルカディア大村	558,569,335	550,153,151	550,153,151	8,416,184	
	(株) 北上オフィスプラザ	515,466,411	515,466,411	515,466,411	-	
	(株) 南国オフィスパークセンター	578,633,463	897,173,001	578,633,463	-	
	(株) 千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	547,407,843	544,359,357	-	
	(株) 富山県産業高度化センター	557,393,571	557,393,571	557,393,571	-	
	(株) 津サイエンスプラザ	566,168,804	564,445,824	564,445,824	1,722,980	
	(株) 久留米ビジネスプラザ	588,835,603	565,746,290	565,746,290	23,089,313	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	486,724,267	486,724,267	17,286,185	
	(株) 弘前産業開発センター	576,917,715	565,290,355	565,290,355	11,627,360	
	小計	4,990,354,711	5,249,800,713	4,928,212,689	62,142,022	
	計	11,943,354,437	12,198,587,479	11,824,188,025	119,166,412	
	貸借対照表計上額合計			11,824,188,025		

4. 事業貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	10,000,000	-	500,000	-	9,500,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	18,287,700,000	-	5,504,400,000	-	12,783,300,000	
計	18,297,700,000	-	5,504,900,000	-	12,792,800,000	

(注) 回収額には、破産更生債権等への振替額を含む。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
資金運用部借入金	1,800,000,000	-	1,675,000,000	125,000,000	1.600	平成18年3月26日	
財政融資資金借入金	5,042,852,000	-	500,006,000	4,542,846,000	0.299	平成19年3月18日 - 平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.784	平成21年9月24日 - 平成23年3月26日	
小 計	11,442,852,000	-	2,175,006,000	9,267,846,000	1.054	平成18年3月26日 - 平成23年3月26日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	1,139,060,000	-	1,139,060,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社新生銀行	470,590,000	-	470,590,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社三井住友銀行	760,520,000	-	760,520,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社UFJ銀行	374,110,000	-	374,110,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社東京三菱銀行	253,520,000	-	253,520,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社あおぞら銀行	247,270,000	-	247,270,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社りそな銀行	408,240,000	-	408,240,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社横浜銀行	187,090,000	-	187,090,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社常陽銀行	128,510,000	-	128,510,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社北陸銀行	100,620,000	-	100,620,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社広島銀行	26,330,000	-	26,330,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社七十七銀行	64,050,000	-	64,050,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社東邦銀行	17,550,000	-	17,550,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社北海道銀行	34,370,000	-	34,370,000	-	1.688	平成17年3月31日	
株式会社山口銀行	51,920,000	-	51,920,000	-	1.688	平成17年3月31日	
信金中央金庫	105,800,000	-	105,800,000	-	1.688	平成17年3月31日	
静岡県信用農業協同組合連合会	679,800,000	-	233,360,000	446,440,000	1.725	平成22年3月24日	
小 計	5,049,350,000	-	4,602,910,000	446,440,000	1.691	平成17年3月31日 - 平成22年3月24日	
合 計	16,492,202,000	-	6,777,916,000	9,714,286,000	1.272	平成17年3月31日 - 平成23年3月26日	

6. 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債 第62回	273,000,000	-	-	273,000,000	2.00	平成17年4月18日	
第64回	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
小計	2,803,000,000	-	-	2,803,000,000	2.00 ~ 2.10	平成17年4月18日 ~ 平成21年3月26日	
縁故債 第11回	2,010,000,000	-	-	2,010,000,000	2.00	平成20年3月28日	
第14回	41,300,000	-	-	41,300,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	2,381,700,000	-	-	2,381,700,000	1.50 ~ 2.20	平成20年3月28日 ~ 平成23年3月28日	
財投機関債 第1回	841,300,000	-	841,300,000	-	1.00	平成17年3月28日	
第2回	600,000,000	-	-	600,000,000	0.82	平成19年6月20日	
第3回	1,182,600,000	-	-	1,182,600,000	0.57	平成19年12月20日	
第4回	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小計	3,723,900,000	-	841,300,000	2,882,600,000	0.28 ~ 1.00	平成17年3月28日 ~ 平成20年6月20日	
合計	8,908,600,000	-	841,300,000	8,067,300,000	0.28 ~ 2.20	平成17年3月28日 ~ 平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,900,738	61,532,458	15,900,738	-	61,532,458	
計	15,900,738	61,532,458	15,900,738	-	61,532,458	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	10,000,000	500,000	9,500,000	-	-	-	
一般債権	10,000,000	500,000	9,500,000	-	-	-	
事業貸付金	18,585,505,252	4,054,902,000	14,530,603,252	2,110,084,889	22,196,259	2,087,888,630	
一般債権	16,702,000,000	4,003,500,000	12,698,500,000	320,678,400	1,363,152,230	1,683,830,630	
貸倒懸念債権	1,585,700,000	1,500,900,000	84,800,000	1,498,400,000	1,449,900,000	48,500,000	
破産更生債権等	297,805,252	1,449,498,000	1,747,303,252	291,006,489	64,551,511	355,558,000	
計	18,595,505,252	4,055,402,000	14,540,103,252	2,110,084,889	22,196,259	2,087,888,630	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,083,764,872	141,981,751	55,851,875	2,169,894,748	
退職一時金に係る債務	955,536,995	35,564,615	45,728,163	945,373,447	
厚生年金基金に係る債務	1,128,227,877	106,417,136	10,123,712	1,224,521,301	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	491,744,465	6,552,714	11,414,363	496,606,114	
退職給付引当金	1,592,020,407	148,534,465	67,266,238	1,673,288,634	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	159,130,000,000	-	-	-	28,150,000,000	-	130,980,000,000	-

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	48,036,000,000	239,000,000	-	48,275,000,000	
	計	48,036,000,000	239,000,000	-	48,275,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	373,244	-	373,244	
	差引計	-	373,244	-	373,244	

新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資による増。

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16 - 1 施設費の明細

該当ありません。

16 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	37,207,000	-	-	-	-	37,207,000	
計	37,207,000	-	-	-	-	37,207,000	

16 - 3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。